

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成20年6月27日

【事業年度】 第129期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 大日本木材防腐株式会社

【英訳名】 Dainihon Wood-Preserving Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 鈴木 龍一郎

【本店の所在の場所】 名古屋市港区千鳥一丁目3番17号

【電話番号】 名古屋 (052) 661局 1502番

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 堤 時 英

【最寄りの連絡場所】 名古屋市港区千鳥一丁目3番17号

【電話番号】 名古屋 (052) 661局 1502番

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 堤 時 英

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第125期	第126期	第127期	第128期	第129期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	(千円)	17,120,635	18,752,415	19,601,718	21,541,016	19,623,862
経常利益	(千円)	347,418	298,344	440,449	444,435	135,917
当期純利益	(千円)	220,214	182,993	249,765	238,472	61,515
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	20,660	28,619	28,980	9,326	26,752
資本金	(千円)	207,000	207,000	207,000	207,000	207,000
発行済株式総数	(千株)	4,140	4,140	4,140	4,140	4,140
純資産額	(千円)	1,812,288	1,973,272	2,294,169	2,434,268	2,314,858
総資産額	(千円)	11,610,978	11,588,182	12,010,011	13,340,690	11,817,877
1株当たり純資産額	(円)	433.94	473.21	550.62	589.07	560.56
1株当たり配当額	(円)	7.50	7.50	7.50	7.50	7.50
(うち1株当たり 中間配当額)	(円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり 当期純利益金額	(円)	49.12	40.13	56.06	57.70	14.89
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	15.6	17.0	19.1	18.2	19.6
自己資本利益率	(%)	13.3	9.7	11.7	10.1	2.6
株価収益率	(倍)	7.1	8.7	9.3	8.5	25.2
配当性向	(%)	15.3	18.7	13.4	13.0	50.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	979,963	72,085	1,133,836	362,614	219,528
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	101,335	328,818	202,002	217,080	832,777
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	751,501	2,523	456,136	314,823	934,180
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	513,300	259,090	734,788	565,499	447,373
従業員数	(名)	178	183	191	189	213

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。  
3 従業員数は就業人員数を記載している。  
4 第125期から第129期までの1株当たり配当額7円50銭には、特別配当2円50銭を含んでいる。  
5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

## 2 【沿革】

- 大正10年2月 日本舗装道路株式会社を東京都牛込区筑土八幡に創設  
木材防腐事業を開始
- 大正11年8月 名古屋市南区熱田築地1号地に防腐工場を新設  
同時に本社を名古屋市に移転 社名を大日本木材防腐株式会社と変更
- 昭和18年7月 東京都麹町区有楽町に東京出張所を開設
- 昭和21年4月 焦土より復興、木材防腐工場の操業再開
- 昭和23年9月 香川県坂出市に四国工場を新設
- 昭和24年5月 株式を名古屋証券取引所に上場
- 昭和28年3月 石川県石川郡美川町に北陸工場を新設
- 昭和33年5月 大日コンクリート工業株式会社を設立(現関連会社)
- 昭和34年6月 会津木材防腐株式会社の経営に参加
- 昭和43年4月 会津木材防腐株式会社の全株を取得
- 昭和50年3月 名古屋工場、土台用防腐処理木材のJ I S工場に認定
- 昭和53年5月 名古屋工場、防虫J A S工場に認定
- 昭和57年6月 四国工場、防虫J A S工場に認定
- 昭和57年7月 名古屋工場、土台用防腐・防蟻J A S工場に認定
- 昭和58年7月 四国工場、土台用防腐・防蟻J A S工場に認定
- 昭和58年8月 ダッズ工業株式会社を設立、木造住宅プレカット事業に進出
- 昭和60年10月 北陸工場の生産を停止、北陸事業所に名称変更
- 昭和64年1月 東京都江東区に東京営業所を移転
- 平成元年7月 愛知県海部郡弥富町に西部流通センターを新設
- 平成2年4月 大阪市住之江区に大阪営業所を新設
- 平成3年3月 石川県金沢市に北陸事業所を移転
- 平成4年4月 名古屋工場内に賃貸用倉庫完成
- 平成8年4月 バンクーバー駐在員事務所開設
- 平成13年4月 連結子会社会津木材防腐株式会社・ダッズ工業株式会社を吸収合併
- 平成14年11月 ハウジング工場においてI S O9001認証取得
- 平成17年10月 鳥取県境港市に米子事業所を新設
- 平成20年1月 株式会社仲上商店より事業全部を譲受け、岐阜県岐阜市に岐阜営業所を開設

### 3 【事業の内容】

当社グループには、その他の関係会社1社（材惣木材株式会社）と、関連会社2社（大日コンクリート工業株式会社、システム泰斗有限会社）がある。

材惣木材(株)は当社の議決権の24.63%を保有しており、取締役2名が兼任するほか、営業上の取引もある。

持分法損益等の開示をしている大日コンクリート工業(株)は、コンクリートポール、パイル等コンクリート製品の製造・販売を目的としている。当社はその議決権の29.33%を保有しているが役員の兼任はなく、業種が異なるので当グループの経営活動に影響を及ぼすことはない。

システム泰斗(有)はコンピュータシステムの開発・販売を目的としている。当社はその議決権の17.64%を保有しており、取締役1名が兼任している。

当社は建築資材、工業資材、環境資材、建築工事、化成品、不動産の6部門に係る事業を行っている。

建築資材部門 ・ ・ ・ ・ ・ 木造住宅に使用される防腐土台の製造・販売、柱や梁等の構造材、2×4住宅に使用されるランバーや合板の販売、木造軸組プレカット部材の加工・販売、2×4パネルの加工・販売を行っている。

工業資材部門 ・ ・ ・ ・ ・ 鉄道用枕木や陸上トレーラーの床板・トラックボディー用部材の製造・販売を行っている。

環境資材部門 ・ ・ ・ ・ ・ 木製遊具、公園施設、住宅用の木製デッキなどの製造・販売や木材の防腐処理加工を行っている。

建築工事部門 ・ ・ ・ ・ ・ 戸建住宅の建築施工を請け負っている。

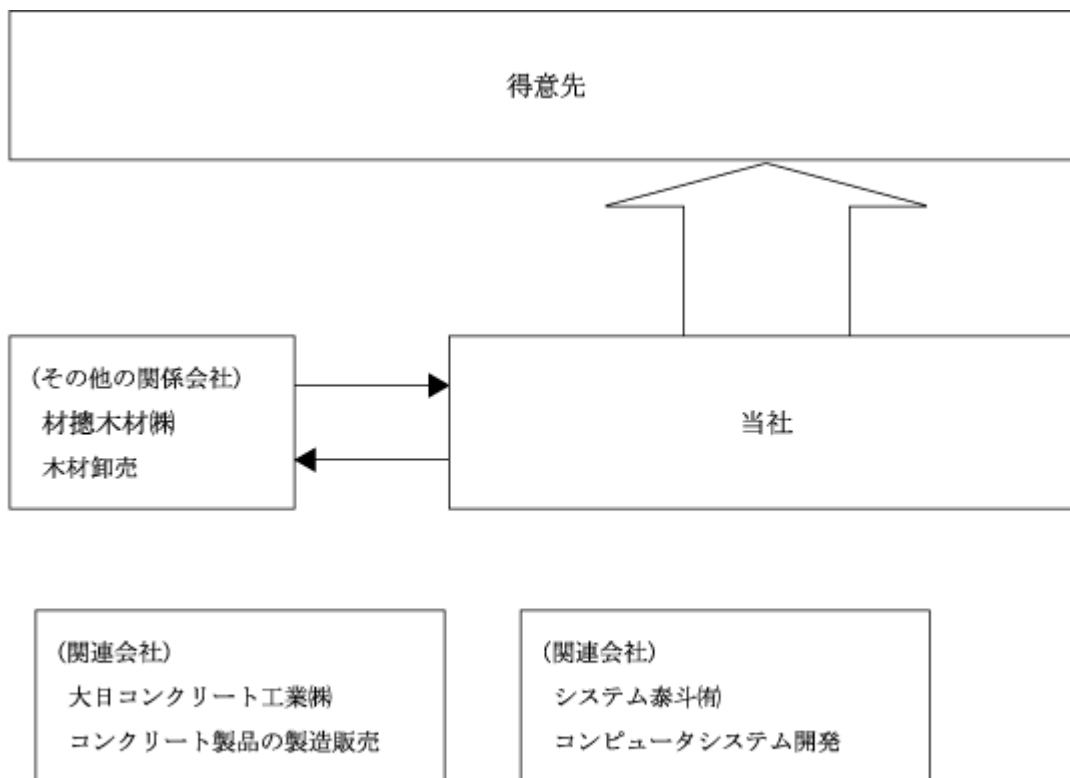
化成品部門 ・ ・ ・ ・ ・ 木材害虫防除用薬剤の製造・販売や木材害虫の防除工事を行っている。

・

不動産部門 ・ ・ ・ ・ ・ 倉庫・マンション等の賃貸を行っている。

・

事業の系統図は、次のとおりである。



注 → 木材製品

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有又は [被所有]割合 (%)	関係内容
(関連会社) 大日コンクリート工業㈱	名古屋市中区	300,000	コンクリート ポール、パイル 等 コンクリート製 品の製造・販売	29.33	
システム泰斗(有)	名古屋市中川区	17,000	コンピュータ システム開発	17.64	システム開発及び管理 役員の兼任 1名
(その他の関係会社) 材惣木材㈱	名古屋市中川区	82,800	木材卸売	[24.63]	木材の販売 役員の兼任 2名

(注) 上記の会社は有価証券届出書及び有価証券報告書を提出していない。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
213	42.3	11.3	4,814

(注) 1 従業員数は、就業人員数であり、当社から他社への出向者、他社から当社への出向者はいない。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外給与を含んでいる。

## (2) 労働組合の状況

- 1 名称 大日本木材防腐株式会社労働組合
- 2 組合員数 140名
- 3 特記すべき事項 該当事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、当初好調な企業収益を背景に、設備投資の増加や雇用情勢も改善するなど、景気はゆっくりと回復基調で推移していました。しかしながら、後半は、原油や原材料価格の更なる上昇、米国の低所得者向けの住宅ローン（サブプライムローン）問題による金融市場の混乱により景気の先行きに不透明感を残す結果となり、個人消費においても所得の伸び悩みから低迷状態で推移しました。

木材業界におきましては、平成19年6月施行の改正建築基準法による建築確認審査基準の厳格化の影響を受け、建築資材の需要に影響を与える今年度の新設住宅着工戸数が前年度比19.4%減の103万5千戸と5年ぶりの大幅な減少となり、当業界に特に関係が深い持家戸数においても、前年度の増加から一転12.3%（前年度比）減少となりました。

このような状況下にありまして、当社は受注拡大、客先ニーズに対応した製品の提供やピッキングラインの更新と金物プレカットラインの新設を行い、また全社的なコストダウンを実施して、収益の向上を図ってまいりましたが、残念ながら当社においても、昨年を下回る実績となることが避けられませんでした。

この結果、総売上高は196億2千3百万円（前事業年度比8.9%減）、営業利益は1億4千7百万円（同67.3%減）、経常利益は1億3千5百万円（同69.4%減）となりました。特別損益に貸倒引当金戻入益1千万円、固定資産売却損4千7百万円などを計上し、当期純利益は6千1百万円（同74.2%減）となりました。

各部門別の状況は次のとおりであります。

建築資材部門では、改正建築基準法の建築確認申請の審査期間が長期化したため、販売は7月以降6ヶ月間にわたって低迷し、現地挽輸入木材製品・集材材・在来プレカット部材等の当社主力製品も軒並み減少となり、価格も大幅に値下がりした結果、売上高は165億2千8百万円（前事業年度比10.7%減）と減少しました。

建築工事部門では、積極的な営業活動を展開したにもかかわらず、新設住宅着工戸数の減少を受けて、売上高は8億3千2百万円（同4.8%減）と減少しました。

工業資材部門では、車輛用材が大幅な減少となりましたが、木マクラギの受注単価アップと受注増によって売上高は8億2千6百万円（同14.0%増）と増加しました。

化成品部門では、製品関連は伸びたものの、主力の薬剤の販売及び防除工事が伸び悩み、売上高は6億5千6百万円（同2.8%減）と減少しました。

環境資材部門では、公共投資が減少し受注競争が激化する厳しい状況が続く中で、民需への営業の転換を進めてきた結果、売上高は4億8千4百万円（同4.9%増）と増加しました。

不動産部門では、売上高は2億9千4百万円（同0.9%増）と微増となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動による資金の減少は2億1千9百万円、投資活動による資金の減少は8億3千2百万円、財務活動による資金の増加は9億3千4百万円となり、その結果、現金及び現金同等物の残高は前事業年度末に比べ1億1千8百万円減少し、4億4千7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果使用した資金は2億1千9百万円（前事業年度は3億6千2百万円の資金増加）となりました。これは主に売上債権の減少額7億5千6百万円、たな卸資産の減少額8億8千万円があったものの、仕入債務の減少額22億7百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は8億3千2百万円（前事業年度比6億1千5百万円増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出5億9千4百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は9億3千4百万円（前事業年度は3億1千4百万円の資金減少）となりました。これは主に短期借入金の純増加額7億3千万円、長期借入れによる収入7億円があったものの、長期借入金の返済による支出4億6千3百万円があったこと等によるものです。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

(記載されている金額は消費税等を含んでいない。)

### (1) 生産実績

当事業年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりである。

事業部門	生産高(千円)	前年同期比(%)
建築資材	6,311,400	93.7
工業資材	612,231	121.7
化成品	300,628	88.4
環境資材	69,621	77.5
合計	7,293,881	95.1

(注) 1 金額は、製品製造原価によっている。

### (2) 商品仕入実績

当事業年度における商品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりである。

事業部門	仕入高(千円)	前年同期比(%)
建築資材	8,565,222	80.6
工業資材	54,283	30.0
環境資材	144,840	266.5
合計	8,764,346	80.6

### (3) 受注実績

当事業年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりである。

事業部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建築資材	3,161,255	102.6	163,918	100.6
建築工事	707,958	78.0	200,777	61.6
化成品	167,752	88.5	3,919	94.8
環境資材	432,631	108.5	53,143	261.8
合計	4,469,598	97.7	421,759	82.2

(注) 1 「建築資材」「環境資材」「化成品」の一部については受注生産によっている。

### (4) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりである。

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
建築資材	16,528,221	89.3
建築工事	832,857	95.2
工業資材	826,894	114.0
化成品	656,607	97.2
環境資材	484,874	104.9
不動産	294,407	100.9
合計	19,623,862	91.1

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、円高ドル安の進行で輸出産業の業績悪化懸念が広がる中、原油と原材料価格の高騰による各種資材の値上がりが続いているため、企業業績が悪化すると見られています。

このような状況の中で、昨年後半にブレーキがかかった住宅着工が、一昨年の水準に回復するには厳しい状況と思われます。

大都市圏では、地価の上昇と資材の値上がりによって販売価格が上昇した結果、マンションや分譲住宅に売れ残りが出ていることから、楽観視できない状況です。

従って当社におきましては、長年培ってまいりました地域密着型営業を、顧客満足、マーケットサイドの視点から再度見直し、さらに多様化する客先のニーズを吸収して積極的な営業活動を推進してまいります。また、生産・販売・物流体制の整備増強並びに人材育成を強化し、強固な企業体質と変化に適應できる体制を作り、内外の諸問題を克服してまいり所存であります。

### 4 【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価及び財政状況に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものです。

#### (1) 事業内容について

当社の売上高の大部分（当事業年度90.9%）は木材商製品です。

当社が扱う商製品の原材料は北米産・北欧産・東南アジア産・ニュージーランド産などの外材が大部分です。当社は、これら原材料を国内で調達するほか、直接現地より輸入して国内の5工場において、防腐加工関連木材商品・木造在来軸組工法のプレカット部材・ツーバイフォー住宅の壁パネル・アッセンブル部材などを生産販売しています。また、西部デリバリーセンターの機能を活かし、木造住宅用構造材の邸別ピッキング部材などの販売をしています。

以上のように当社は原材料を海外に大きく依存しており、現地の情勢及び輸送に関しまして予期せぬ急激な変化があった場合当社の事業に大きな影響を与える可能性があります。

#### (2) 為替レートの変動リスク

当社が原材料を現地から直接輸入する場合外貨建てで契約しています。為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で為替予約を行っています。しかし、為替相場に急激な変化があった場合当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

当事業年度において、経営上の重要な契約等はありません。

## 6 【研究開発活動】

昨今、保存処理木材を取り巻く環境は大きく変化し、長期耐用・優良住宅に対し社会各方面からの要請があります。当社ではこれに対応するため、また防腐木材の需要開拓のため、各種防腐処理製品の開発を行っています。

本年度は、従来の金物工法に代わる、住宅の耐震補強に防腐合板を活用する工法の開発を目的として、関係団体と共同で仕様書の作成を行い、合わせて本工法で使用する加圧注入処理防腐合板の研究開発を行いました。

今後、コストダウンなど実用化に向けた検討を進め、商品化する予定です。

当事業年度における研究開発費の総額は29,666千円です。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### 流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は58億4千3百万円となり、前事業年度末に比べ16億2千5百万円減少しました。その主なものは売上債権が8億4千3百万円、たな卸資産が7億5千5百万円減少したためです。売上債権は売上が減少したためであり、たな卸資産は仕入が減少したためであります。

#### 固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は59億7千4百万円となり、前事業年度末に比べ1億2百万円増加しました。その主なものは投資有価証券が2億1千万円減少しましたが、有形・無形固定資産が3億2千4百万円増加したためです。投資有価証券は期末時価が下落したためであり、有形・無形固定資産は減価償却費を上回る設備投資を実施したためです。

#### 流動負債

当事業年度末における流動負債の残高は78億4千7百万円となり、前事業年度末に比べ14億7千2百万円減少しました。その主なものは短期借入金が7億3千万円増加しましたが、仕入債務が22億4千5百万円減少したためです。短期借入金は銀行から資金を調達したためであり、仕入債務は仕入が減少したためであります。

#### 固定負債

当事業年度末における固定負債の残高は16億5千5百万円となり、前事業年度末に比べ6千8百万円増加しました。その主なものは長期借入金1億5千4百万円増加したためです。長期借入金は銀行から資金を調達したためであります。

#### 純資産

当事業年度末における純資産の残高は23億1千4百万円となり、前事業年度末に比べ1億1千9百万円減少しました。その主なものは投資有価証券の期末時価が下落し、その他有価証券評価差額金が減少したためです。

### (2) 経営成績の分析

「1 業績等の概要、(1) 業績」を参照してください。

### 第3 【設備の状況】

(記載されている金額は消費税等を含んでいない。)

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度においては、本社社屋の建設、建築資材部門では建物の建設、機械設備の更新などで5億9千1百万円の投資を実施した。

なお、本社社屋を建設したため、既存の本社建物などを廃却した。これに伴い、2千4百万円の固定資産廃却損を計上した。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりである。

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
名古屋工場 ハウジング工場 (名古屋市港区)	建築資材 工業資材 環境資材 化成品	各種生産 設備	306,513	137,148	15,464 ( 38,625)	2,058	461,184	64
西部デリバリー センター (愛知県弥富市)	建築資材	各種生産 設備	338,454	117,231	1,596,784 ( 31,938)	640	2,053,109	23
四国工場 (香川県坂出市)	建築資材 工業資材 環境資材	各種生産 設備	68,079	12,572	7,084 ( 35,081)	1,718	89,454	16
会津工場 (福島県 会津若松市)	建築資材 工業資材 環境資材	各種生産 設備	39,334	16,770	55,175 ( 14,042)	90	111,371	11
賃貸用倉庫 (名古屋市港区)	不動産	賃貸用 倉庫	1,605,776 <1,605,776>		4,260 ( 10,642) < 4,260>		1,610,036 <1,610,036>	1
賃貸用マンション (東京都豊島区)	不動産	賃貸用 マンション	253,384 < 253,384>		559 ( 304) < 559>		253,944 < 253,944>	0
本社 (名古屋市港区)		全社的 管理業務 販売業務	178	2,885	61 ( 1,821)	4,446	7,571	76

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでいない。

2 「その他」の内容は器具備品である。

3 上記中、<内書>は、他社への賃貸設備である。

4 現在休止中の主要な設備はない。

5 上記の他、主要な設備のうち他の者から賃借している設備の内容は、下記のとおりである。

事業所名(所在地)	事業部門の名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
名古屋工場 ハウジング工場 (名古屋市港区)	建築資材	各種生産設備	57,394	278,715
西部デリバリーセンター (愛知県弥富市)	建築資材	各種生産設備	7,317	90,561

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
本社 (名古屋市港区)		全社的 管理業務 販売業務	500,000	319,940	自己資金	平成19年 7月	平成20年 4月	

## (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,560,000
計	16,560,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,140,000	4,140,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	
計	4,140,000	4,140,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和49年10月1日(注)	540	4,140	27,000	207,000	8,902	4,299

(注) 有償360千株 株主割当 1:0.1  
 無償180千株 資本準備金組入 1:0.05  
 発行価格50円 資本組入額50円

## (5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	10	2	26	0	0	198	236	
所有株式数 (単元)	0	548	4	2,730	0	0	818	4,100	40,000
所有株式数 の割合(%)	0.00	13.37	0.10	66.58	0.00	0.00	19.95	100.00	

(注) 自己株式10,456株は、「個人その他」に10単元、「単元未満株式の状況」に456株含まれている。

## (6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
材惣木材株式会社	名古屋市中川区山王二丁目6番1号	816	19.73
大日コンクリート工業株式会社	名古屋市中区栄二丁目9番26号	778	18.81
有限会社鈴木興産	名古屋市中区錦一丁目1番2号	476	11.49
王子製紙株式会社	東京都中央区銀座四丁目7番5号	300	7.24
鈴木龍一郎	名古屋市昭和区	189	4.57
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	189	4.56
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄三丁目14番12号	125	3.01
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦三丁目19番17号	120	2.89
東邦瓦斯株式会社	名古屋市熱田区桜田町19番18号	100	2.41
鈴木けい	名古屋市昭和区	96	2.33
計		3,191	77.09

(注) 1 千株未満は切り捨てて表示している。

2 大日コンクリート工業(株)が所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権を有しない。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,000 (相互保有株式) 普通株式 778,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,312,000	3,312	
単元未満株式	普通株式 40,000		
発行済株式総数	4,140,000		
総株主の議決権		3,312	

(注) 単元未満株式数には、大日コンクリート工業株式会保有の相互保有株式839株及び当会保有の自己保有株式 456株が含まれている。

## 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大日本木材防腐株式会社	名古屋市港区千鳥 一丁目3番17号	10,000		10,000	0.24
(相互保有株式) 大日コンクリート工業 株式会社	名古屋市中区栄 二丁目9番26号	778,000		778,000	18.79
計		788,000		788,000	19.03

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。



## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,345	1,639,630
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による減少)	525	216,739		
保有自己株式数	10,456		10,456	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

### 3 【配当政策】

当社の利益配分を決定するに当たっての基本的な考え方は、収益に対応した安定配当政策を継続するとともに、財務体質や競争力の強化を図ることに加えて、設備投資等の資金に充てる為、内部留保の充実に努めることを基本としております。

また、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

これに基づき、当事業年度の配当につきましては株主の皆様のご支援にお応えするため、1株につき5円の基本配当に2円50銭の特別配当を加えまして7円50銭としました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年6月27日 定時株主総会決議	30,971	7.5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第125期	第126期	第127期	第128期	第129期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	328	410	522	781	500
最低(円)	298	305	365	480	370

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものである。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)		488			390	390
最低(円)		436			390	370

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものである。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		鈴木 龍一郎	昭和35年3月5日生	平成2年6月 平成3年6月 平成7年3月 平成7年3月	材摺木材株式会社常務取締役 当社取締役 当社代表取締役社長(現任) 材摺木材株式会社代表取締役社長 (現任)	(注)1	189
代表取締役 専務取締役	専務 執行役員 営業本部長	上田 茂夫	昭和22年8月13日生	昭和46年4月 平成2年7月 平成3年6月 平成5年4月 平成8年4月 平成9年6月 平成13年7月 平成15年6月 平成19年6月	当社入社 当社名古屋事業部営業部長 当社取締役 当社事業本部営業部長 当社事業本部営業本部長 当社常務取締役 当社営業本部長 当社代表取締役専務取締役(現任) 当社専務執行役員営業本部長(現 任)	(注)1	1
取締役	常務 執行役員 生産本部長 兼名古屋 工場長	横井 親行	昭和23年8月18日生	昭和52年4月 平成8年4月 平成9年6月 平成10年4月 平成13年4月 平成13年7月 平成14年10月 平成15年10月 平成19年4月 平成19年6月 平成19年7月	当社入社 当社事業本部営業本部営業第二部 部長兼西部流通センター所長 当社取締役(現任) 当社事業本部営業本部西日本営業 部長 当社事業本部営業本部副本部長兼 第一営業グループ長兼東日本営業 グループ長 当社営業本部副本部長兼第一営業 グループ長兼東日本営業グループ 長 当社営業本部副本部長兼第一営業 グループ長兼東日本営業グループ 長兼生産本部長名古屋工場長 当社営業本部副本部長兼東日本営 業グループ長兼西日本営業グルー プ長兼生産本部長名古屋工場長 当社営業本部副本部長兼西日本営 業グループ長兼生産本部長名古屋工 場長 当社常務執行役員生産本部長兼営 業本部副本部長兼西日本営業グ ループ長兼名古屋工場長 当社常務執行役員生産本部長兼名 古屋工場長(現任)	(注)1	1
取締役	執行役員 研究開発 グループ長	蒔田 章	昭和23年4月13日生	昭和49年4月 昭和62年6月 平成5年4月 平成9年6月 平成13年4月 平成13年7月 平成19年6月	当社入社 当社企画・研究室長 当社事業本部研究開発部長 当社取締役(現任) 当社事業本部研究開発グループ長 当社研究開発グループ長 当社執行役員研究開発グループ長 (現任)	(注)1	1
取締役	執行役員 管理本部長 兼経理 グループ長	堤 時英	昭和27年9月1日生	昭和52年4月 平成10年7月 平成13年6月 平成13年7月 平成18年4月 平成19年6月 平成20年4月	当社入社 当社管理本部経理部長 当社取締役(現任) 当社経理部長 当社管理本部長兼経理部長 当社執行役員管理本部長兼経理部 長 当社執行役員管理本部長兼経理グ ループ長(現任)	(注)1	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 営業本部 特販営業 グループ長 兼西日本営業 グループ長兼 住宅性能表示 サポート センター 所長	長谷川 久	昭和27年6月1日生	昭和50年4月 平成10年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成19年6月 平成19年7月 当社入社 当社事業本部営業本部営業第二部長兼西部流通センター所長 当社事業本部生産本部ハウジング工場長兼営業本部特販営業グループ副グループ長 当社営業本部特販営業グループ長 当社営業本部特販営業グループ長兼住宅性能表示サポートセンター所長 当社取締役(現任) 当社執行役員営業本部特販営業グループ長兼住宅性能表示サポートセンター所長 当社執行役員営業本部特販営業グループ長兼西日本営業グループ長兼住宅性能表示サポートセンター所長(現任)	(注)1	1
取締役	執行役員 営業本部 第一営業 グループ長 兼東日本 営業 グループ長	江口 久典	昭和34年10月8日生	昭和57年4月 平成15年10月 平成17年1月 平成19年4月 平成19年6月 当社入社 当社営業本部第一営業グループ長 当社営業本部第一営業グループ長兼第二営業グループ長 当社営業本部第一営業グループ長兼東日本営業グループ長 当社取締役(現任) 当社執行役員営業本部第一営業グループ長兼東日本営業グループ長(現任)	(注)1	2
常任監査役		渡部 進	昭和23年12月25日生	昭和52年12月 平成8年4月 平成11年5月 平成13年4月 平成20年4月 平成20年6月 当社入社 当社事業本部生産本部名古屋工場長 当社事業本部営業本部東京営業所長 当社管理本部総務部長 当社管理本部総務グループ長 当社常任監査役(現任)	(注)2	2
監査役		富田 章嗣	昭和10年8月26日生	平成4年6月 平成9年6月 平成17年6月 平成20年6月 アイカ工業株式会社 代表取締役(現任) アイカ工業株式会社 取締役社長 アイカ工業株式会社 取締役会長(現任) 当社監査役(現任)	(注)2	
計						196

(注) 1 取締役の任期は平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

2 監査役の任期は平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

3 当社では、平成19年6月28日から経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能の分離を可能とすることにより、取締役会の機能強化と業務執行区分の明確化、さらに人材登用の機会拡大を図ることを目的として執行役員制度を導入している。なお、取締役を兼務している執行役員以外の執行役員は、執行役員営業本部環境化学資材グループ化成品第一チーム・環境資材チーム担当グループ長本多堅路、執行役員営業本部西部流通センター所長兼第二営業グループ長萩野裕士の2名である。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、透明性・客観性の高い経営組織の構築と運営によって適切な企業経営を実現することを目指しています。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

(a) 当社は、監査役制度を導入しております。

(b) 社外役員の専従スタッフはありません。

(c) 当社は、取締役会の機動性と柔軟性を確保するため取締役を少数(提出日現在7名)に絞り、定例取締役会及び必要に応じて臨時取締役会を開催しております。監査役2名(うち1名は非常勤監査役)は、取締役会に出席するほか、必要に応じて社内の重要会議に出席するなどして、取締役の業務執行を幅広い視野から監視できることとなっております。

(d) 当社は取締役の定数を10名以内と定めております。

(e) 監査における社内組織としましては、社長直轄の内部監査室(所属1名)があり、必要と認めた場合は使用人が内部監査室を補助することができる体制になっております。また、監査役及び監査法人と協議して効率的な監査に努めております。

(f) 当社の会計監査業務を執行したのは、栄監査法人に所属する公認会計士の澤田博、横井陽子の両氏です。また、当社の会計監査業務にかかる補助者は公認会計士2名です。

(g) 公認会計士監査におきましては、栄監査法人と監査契約を結び、年間を通して会計監査が実施されております。顧問弁護士につきましては、顧問契約を結び必要に応じ適切なアドバイスを受けております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要  
該当事項はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近一年間における実施状況

内部監査室、監査役及び監査法人が監査業務の連携等について協議しました。

適正で確実な業務をよりいっそう遂行するために、業務分掌規程などの社内規程を見直し、改訂しました。

### (3) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：取締役を支払った報酬	63,262千円
監査役を支払った報酬	11,152千円
(うち非常勤監査役1名)	2,076千円)
計	74,415千円
監査報酬：公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	10,240千円
上記以外の業務に基づく報酬	千円

(4) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(5) 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的としております。

(6) 株主総会の特別決議要件の変更

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に行うことを目的としております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ財務諸表について、栄監査法人により監査を受けている。

### 3 連結財務諸表について

当社は子会社がないので、連結財務諸表を作成していない。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。



## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		615,499		512,373	
2 受取手形	1,3	1,016,982		471,576	
3 売掛金	1	2,938,017		2,639,930	
4 商品		1,207,902		861,850	
5 製品		554,871		451,494	
6 原材料		785,271		484,198	
7 仕掛品		31,929		75,849	
8 未成工事支出金		124,371		75,027	
9 前渡金		136,890		110,917	
10 前払費用		13,517		19,048	
11 繰延税金資産		55,815		53,934	
12 その他の流動資産		20,554		109,754	
貸倒引当金		33,500		22,900	
流動資産合計		7,468,118	56.0	5,843,056	49.4
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	2	5,277,164		5,309,181	
減価償却累計額		2,680,636	2,596,528	2,760,205	2,548,975
(2) 構築物	2	622,098		631,145	
減価償却累計額		520,468	101,630	530,230	100,914
(3) 機械装置		1,395,051		1,450,352	
減価償却累計額		1,174,841	220,210	1,169,328	281,023
(4) 車輛運搬具		164,345		152,385	
減価償却累計額		141,889	22,456	131,453	20,931
(5) 器具備品		110,642		100,076	
減価償却累計額		98,436	12,206	90,065	10,010
(6) 土地	2		1,798,225		1,798,225
(7) 建設仮勘定			104,993		391,904
有形固定資産合計		4,856,248	(36.4)	5,151,986	(43.6)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) のれん				32,000	
(2) ソフトウェア		30,579		27,494	
(3) 電話加入権		4,429		4,428	
無形固定資産合計		35,008	(0.3)	63,923	(0.6)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	762,946		551,999	
(2) 関係会社株式		91,000		91,000	
(3) 出資金		4,602		4,601	
(4) 破産更生債権等		80,934		58,513	
(5) 長期前払費用		1,918		1,134	
(6) 保険積立金		60,812		64,898	
(7) その他の投資		43,404		44,263	
貸倒引当金		64,300		57,500	
投資その他の資産合計		981,316	(7.3)	758,911	(6.4)
固定資産合計		5,872,572	44.0	5,974,820	50.6
資産合計		13,340,690	100.0	11,817,877	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1 支払手形	1,2,3	5,339,871		3,280,913	
2 買掛金	1	1,733,549		1,546,567	
3 短期借入金	2	1,489,000		2,219,000	
4 1年以内返済長期借入金	2	406,782		488,509	
5 未払金		33,746		103,565	
6 未払法人税等		96,737		47,121	
7 前受金		468		1,021	
8 前受収益		29,702		24,873	
9 預り金		32,416		27,067	
10 未成工事受入金		31,214			
11 賞与引当金		106,563		109,033	
12 役員賞与引当金		20,000			
流動負債合計		9,320,048	(69.9)	7,847,673	(66.4)
固定負債					
1 長期借入金	2	826,109		980,942	
2 退職給付引当金		149,417		152,261	
3 役員退職慰労引当金		118,075		129,345	
4 預り保証金		243,404		246,688	
5 繰延税金負債		249,369		146,108	
固定負債合計		1,586,374	(11.9)	1,655,345	(14.0)
負債合計		10,906,422	81.8	9,503,019	80.4
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1 資本金		207,000	1.5	207,000	1.8
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		4,300		4,299	
(2) その他資本剰余金		146		192	
資本剰余金合計		4,446	0.0	4,491	0.0
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		58,250		58,250	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		351,541		348,245	
配当準備積立金		135,000		135,000	
別途積立金		1,082,500		1,282,500	
繰越利益剰余金		317,675		151,493	
利益剰余金合計		1,944,966	14.6	1,975,489	16.7
4 自己株式		3,102	0.0	4,525	0.0
株主資本合計		2,153,310	16.1	2,182,455	18.5
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		280,958	2.1	132,402	1.1
評価・換算差額等合計		280,958	2.1	132,402	1.1
純資産合計		2,434,268	18.2	2,314,858	19.6
負債純資産合計		13,340,690	100.0	11,817,877	100.0

## 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 売上高							
商品売上高		11,395,068			9,554,565		
製品売上高		8,606,015			8,570,518		
計		20,001,083			18,125,083		
2 不動産事業売上高		291,908			294,407		
3 完成工事高		1,248,025	21,541,016	100.0	1,204,371	19,623,862	100.0
売上原価							
1 期首商品・製品棚卸高		1,292,663			1,762,772		
2 当期商品仕入高		10,867,325			8,764,346		
3 当期製品製造原価		7,670,414			7,293,881		
計		19,830,402			17,821,001		
4 期末商品・製品棚卸高		1,762,773			1,313,345		
差引		18,067,629			16,507,656		
5 不動産事業売上原価		160,504			161,800		
6 完成工事原価		1,111,685	19,339,818	89.8	1,065,187	17,734,644	90.4
売上総利益			2,201,198	10.2		1,889,218	9.6
販売費及び一般管理費							
1 給料		518,762			550,087		
2 交際費		11,984			13,342		
3 発送運搬費		464,408			460,902		
4 諸公課		23,009			22,405		
5 旅費		59,908			60,868		
6 広告宣伝費		11,266			10,536		
7 厚生費		106,888			111,947		
8 賃借料		76,143			99,281		
9 研究開発費	2	31,644			29,666		
10 貸倒引当金繰入額		65,752			33,604		
11 賞与引当金繰入額		62,771			60,533		
12 役員賞与引当金繰入額		20,000					
13 退職給付費用		24,822			21,018		
14 役員退職慰労引当金繰入額		12,974			32,770		
15 減価償却費		23,459			13,223		
16 のれん償却額					8,000		
17 その他		236,887	1,750,677	8.1	213,582	1,741,770	8.8
営業利益			450,521	2.1		147,447	0.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		213			844		
2 受取配当金	1	19,901			20,077		
3 為替差益		26,462			27,611		
4 雑収入		13,217	59,793	0.3	14,250	62,784	0.3
営業外費用							
1 支払利息		39,650			45,348		
2 手形売却損		26,033			28,481		
3 雑損失		196	65,879	0.3	485	74,315	0.4
経常利益			444,435	2.1		135,917	0.7
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益					10,600		
2 償却債権取立益					8,750	19,350	0.1
特別損失							
1 固定資産売却損	3	7,487	7,487	0.1	47,267	47,267	0.2
税引前当期純利益			436,948	2.0		108,000	0.6
法人税、住民税 及び事業税		194,785			46,745		
法人税等調整額		3,691	198,476	0.9	261	46,484	0.3
当期純利益			238,472	1.1		61,515	0.3

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	6,424,393	83.7	6,057,532	82.6
労務費		802,774	10.5	785,598	10.7
経費	2	444,635	5.8	494,670	6.7
当期総製造費用		7,671,802	100.0	7,337,801	100.0
期首仕掛品棚卸高		30,541		31,929	
計		7,702,343		7,369,731	
期末仕掛品棚卸高		31,929		75,849	
当期製品製造原価		7,670,414		7,293,881	

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 このうちに外注加工費を12,751千円含んでいる。	1 このうちに外注加工費を3,490千円含んでいる。
2 経費のうち主なものは次のとおりである。	2 経費のうち主なものは次のとおりである。
減価償却費 98,071千円	減価償却費 115,846千円
諸公課 58,253千円	諸公課 59,568千円
動力・光熱費 59,365千円	動力・光熱費 60,540千円
原価計算の方法 組別総合原価計算に基づく実際原価	原価計算の方法 同左

## 不動産事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		125,987	78.5	127,031	78.5
諸公課他		34,517	21.5	34,768	21.5
合計		160,504	100.0	161,800	100.0

## 完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		365,880	32.9	365,191	34.3
外注費		707,871	63.7	666,804	62.6
労務費		31,128	2.8	25,423	2.4
経費		6,806	0.6	7,768	0.7
合計		1,111,685	100.0	1,065,187	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算に基づく実際原価によっている。

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	207,000	4,300	146	4,446	58,250	358,975	135,000	882,500	320,773	1,755,498
事業年度中の変動額										
剰余金の配当									31,004	31,004
役員賞与金									18,000	18,000
固定資産圧縮積立金の取崩						7,434			7,434	
別途積立金の積立								200,000	200,000	
当期純利益									238,472	238,472
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)						7,434		200,000	3,098	189,468
平成19年3月31日残高(千円)	207,000	4,300	146	4,446	58,250	351,541	135,000	1,082,500	317,675	1,944,966

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	2,236	1,964,708	329,461	329,461	2,294,169
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		31,004			31,004
役員賞与金		18,000			18,000
固定資産圧縮積立金の取崩					
別途積立金の積立					
当期純利益		238,472			238,472
自己株式の取得	866	866			866
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			48,503	48,503	48,503
事業年度中の変動額合計(千円)	866	188,602	48,503	48,503	140,099
平成19年3月31日残高(千円)	3,102	2,153,310	280,958	280,958	2,434,268

(注) 1 平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分による任意積立金取崩項目は次のとおりである。

固定資産圧縮積立金の取崩 3,865千円

2 平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分項目は次のとおりである。

剰余金の配当	31,004千円
役員賞与金	18,000千円
別途積立金の積立	200,000千円
合計	249,004千円



当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高(千円)	207,000	4,299	146	4,445	58,250	351,541	135,000	1,082,500	317,674	1,944,966
事業年度中の変動額										
剰余金の配当									30,992	30,992
固定資産圧縮積立金の取崩						3,295			3,295	
別途積立金の積立								200,000	200,000	
当期純利益									61,515	61,515
自己株式の取得										
自己株式の処分			45	45						
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)			45	45		3,295		200,000	166,181	30,523
平成20年3月31日残高(千円)	207,000	4,299	192	4,491	58,250	348,245	135,000	1,282,500	151,493	1,975,489

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	3,102	2,153,309	280,958	280,958	2,434,268
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		30,992			30,992
固定資産圧縮積立金の取崩					
別途積立金の積立					
当期純利益		61,515			61,515
自己株式の取得	1,639	1,639			1,639
自己株式の処分	216	262			262
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			148,555	148,555	148,555
事業年度中の変動額合計(千円)	1,422	29,146	148,555	148,555	119,409
平成20年3月31日残高(千円)	4,525	2,182,455	132,402	132,402	2,314,858

## 【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		436,948	108,000
減価償却費		247,825	256,610
のれん償却額			8,000
貸倒引当金の増減額(は減少額)		26,300	17,400
賞与引当金の増減額(は減少額)		5,663	2,470
役員賞与引当金の増減額(は減少額)		20,000	20,000
退職給付引当金の増減額(は減少額)		4,764	2,844
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少額)		12,975	11,270
受取利息及び受取配当金		20,114	20,922
支払利息		39,650	45,348
固定資産廃却損		7,487	47,267
売上債権の増減額(は増加額)		803,924	756,666
たな卸資産の増減額(は増加額)		676,355	880,047
仕入債務の増減額(は減少額)		1,632,363	2,207,021
未払消費税等の増減額(は減少額)		20,228	69,746
預り保証金増減額(は減少額)		100,984	3,284
役員賞与の支払額		18,000	
その他		107,136	23,135
小計		634,634	96,922
利息及び配当金の受取額		20,064	20,905
利息の支払額		37,895	47,178
法人税等の支払額		254,189	96,332
営業活動によるキャッシュ・フロー		362,614	219,528
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		81,000	81,000
定期預金の払戻による収入		72,000	66,000
有価証券の売却による収入		6,800	
投資有価証券の取得による支出		120	38,905
事業譲受による支出			177,854
有形固定資産の取得による支出		185,736	594,986
有形固定資産の売却による収入		125	565
有形固定資産の廃却による支出		3,013	3,539
無形固定資産の取得による支出		23,987	6,813
その他		2,149	3,757
投資活動によるキャッシュ・フロー		217,080	832,777
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少額)		150,000	730,000
長期借入れによる収入		300,000	700,000
長期借入金返済による支出		432,884	463,440
自己株式の取得による支出		866	1,639
自己株式の売却による収入			262
配当金の支払額		31,073	31,002
財務活動によるキャッシュ・フロー		314,823	934,180
現金及び現金同等物の増減額(は減少額)		169,289	118,125
現金及び現金同等物の期首残高		734,788	565,498
現金及び現金同等物の期末残高		565,499	447,373

## 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) デリバティブ 時価法</p>	<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) デリバティブ 同左</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品・未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(2) 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品・未成工事支出金 同左</p> <p>(2) 製品・原材料・仕掛品 同左</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 賃貸物件は定額法 上記以外の有形固定資産は定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 ..... 8～47年 機械装置 ... 9～13年</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律平成19年 3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号) ) に伴い、当事業年度から、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。 これによる損益に与える影響は軽微である。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。 当該変更に伴う損益に与える影響は、売上総利益が4,673千円の減少、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ6,437千円の減少である。</p>

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>	<p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法のれんは5年間で均等償却</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>(追加情報) 前事業年度において、役員賞与の支払いに備えるため支給見込額を計上していたが、役員報酬制度の見直しに伴い、当事業年度より役員賞与引当金の計上は行っていない。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p>

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)						
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="220 434 639 533"> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建金銭債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金利息</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 将来の為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにヘッジを行っており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計額とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計額とを比較し、両者の変動額等を基礎に判定している。 なお特例処理の要件を満たしている金利スワップについては有効性の評価を省略している。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ会計に係る契約締結業務は「社内管理規程」において経理部が担当している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建金銭債務	金利スワップ	借入金利息	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約取引	外貨建金銭債務						
金利スワップ	借入金利息						
<p>8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資</p>	<p>8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>						
<p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の取扱い 消費税及び地方消費税は税抜方式によっている。</p>	<p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の取扱い 同左</p>						

## 会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,434,268千円である。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与について、従来は利益処分により未処分利益の減少として会計処理していたが、当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用し、費用処理することとしている。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ20,000千円減少している。</p>	

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1 関係会社との取引に係るもの 受取手形及び売掛金 101,543千円 支払手形及び買掛金 26,948千円	1 関係会社との取引に係るもの 受取手形及び売掛金 119,774千円 支払手形及び買掛金 13,171千円
2 担保資産 建物 1,930,212千円 構築物 17,554千円 土地 419,924千円 投資有価証券 125,000千円 上記に対応する負債等 支払手形 989,655千円 短期借入金 1,489,000千円 長期借入金 1,146,251千円	2 担保資産 建物 1,777,232千円 構築物 15,211千円 土地 419,923千円 投資有価証券 89,800千円 上記に対応する負債等 支払手形 608,621千円 短期借入金 2,119,000千円 長期借入金 1,302,851千円
受取手形の割引高は次のとおりである。 2,382,788千円 (内関係会社分 94,881千円)	受取手形の割引高は次のとおりである。 1,493,536千円 (内関係会社分 137,551千円)
3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれている。 受取手形 1,031千円 支払手形 643,172千円 受取手形割引高 491,817千円	

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 関係会社との取引に係るもの 受取配当金 10,560千円	1 関係会社との取引に係るもの 受取配当金 10,620千円
2 一般管理費に含まれる研究開発費 31,644千円	2 一般管理費に含まれる研究開発費 29,666千円
3 固定資産廃却損の内容は次のとおりである。 建物 5,542千円 構築物 195千円 機械装置 262千円 車輛運搬具 1,134千円 器具備品 354千円 計 7,487千円	3 固定資産廃却損の内容は次のとおりである。 建物 39,193千円 構築物 857千円 機械装置 5,335千円 車輛運搬具 794千円 器具備品 1,084千円 計 47,267千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式(株)				
普通株式(株)	4,140,000			4,140,000
合計	4,140,000			4,140,000
自己株式(株)				
普通株式(株)	6,161	1,475		7,636
合計	6,161	1,475		7,636

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取請求による増加 1,475株

## 2 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	31,004	7.5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	30,993	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日



当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式(株)				
普通株式(株)	4,140,000			4,140,000
合計	4,140,000			4,140,000
自己株式(株)				
普通株式(株)	7,636	3,345	525	10,456
合計	7,636	3,345	525	10,456

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取請求による増加 3,345株

単元未満株式の買増請求による減少 525株

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	30,992	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	30,971	7.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係。	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係。
現金及び預金勘定 615,499千円	現金及び預金勘定 512,373千円
預入期間3ヶ月超の定期預金 50,000千円	預入期間3ヶ月超の定期預金 65,000千円
現金及び現金同等物 565,499千円	現金及び現金同等物 447,373千円
	2. 事業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳 株式会社仲上商店からの一般住宅用内装建材事業に係る事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳並びに事業譲受による支出との関係
	たな卸資産(流動資産) 124,124千円
	有形固定資産 13,448千円
	無形固定資産 281千円
	のれん 40,000千円
	負債 千円
	事業譲受による支出 177,854千円

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (千円)</th> <th>車輛運搬 具(千円)</th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>380,803</td> <td>69,690</td> <td>39,300</td> <td>489,793</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>174,555</td> <td>32,899</td> <td>24,270</td> <td>231,724</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>206,248</td> <td>36,791</td> <td>15,030</td> <td>258,069</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 (千円)	車輛運搬 具(千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	380,803	69,690	39,300	489,793	減価償却累計額相当額	174,555	32,899	24,270	231,724	期末残高相当額	206,248	36,791	15,030	258,069	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (千円)</th> <th>車輛運搬 具(千円)</th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>608,543</td> <td>77,970</td> <td>41,189</td> <td>727,702</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>239,266</td> <td>42,656</td> <td>26,967</td> <td>308,890</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>369,276</td> <td>35,313</td> <td>14,222</td> <td>418,812</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 (千円)	車輛運搬 具(千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	608,543	77,970	41,189	727,702	減価償却累計額相当額	239,266	42,656	26,967	308,890	期末残高相当額	369,276	35,313	14,222	418,812
	機械装置 (千円)	車輛運搬 具(千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)																																					
取得価額相当額	380,803	69,690	39,300	489,793																																					
減価償却累計額相当額	174,555	32,899	24,270	231,724																																					
期末残高相当額	206,248	36,791	15,030	258,069																																					
	機械装置 (千円)	車輛運搬 具(千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)																																					
取得価額相当額	608,543	77,970	41,189	727,702																																					
減価償却累計額相当額	239,266	42,656	26,967	308,890																																					
期末残高相当額	369,276	35,313	14,222	418,812																																					
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。	同左																																								
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>74,326千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>183,743千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>258,069千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	74,326千円	1年超	183,743千円	合計	258,069千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>107,279千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>311,532千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>418,812千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	107,279千円	1年超	311,532千円	合計	418,812千円																												
1年以内	74,326千円																																								
1年超	183,743千円																																								
合計	258,069千円																																								
1年以内	107,279千円																																								
1年超	311,532千円																																								
合計	418,812千円																																								
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。	同左																																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>74,203千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>74,203千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	74,203千円	減価償却費相当額	74,203千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>85,787千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>85,787千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	85,787千円	減価償却費相当額	85,787千円																																
支払リース料	74,203千円																																								
減価償却費相当額	74,203千円																																								
支払リース料	85,787千円																																								
減価償却費相当額	85,787千円																																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左																																								

次へ

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得価額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	254,266	724,349	470,083
その他	5,676	12,317	6,641
小計	259,942	736,666	476,724
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	15,805	11,280	4,525
その他			
小計	15,805	11,280	4,525
合計	275,747	747,946	472,199

2 当事業年度中に売却したその他有価証券  
該当事項はない。

3 時価評価されていない有価証券  
(1) 子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
関連会社株式	91,000
合計	91,000

(2) その他有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	15,000
合計	15,000

## 4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他有価証券 その他		6,436		
合計		6,436		

(注) 有価証券について減損処理の要件に該当するものはない。

なお、その他有価証券で時価のあるものについての減損処理にあたっては、個々の銘柄の有価証券の時価の下落率が30%以上の場合には「著しく下落した」ときに該当するものとし、「著しく下落した」場合には各銘柄ごとに回復可能性を判定し、減損処理の要否を決定することとしている。

当事業年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得価額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	243,840	472,957	229,116
その他	5,675	8,451	2,776
小計	249,516	481,409	231,892
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	26,352	16,985	9,367
その他			
小計	26,352	16,985	9,367
合計	275,868	498,394	222,525

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はない。

3 時価評価されていない有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
関連会社株式	91,000
合計	91,000

(2) その他有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	53,605
合計	53,605

## 4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他有価証券 その他		4,458		
合計		4,458		

(注) 有価証券について180千円の減損処理を行っている。

なお、その他有価証券で時価のあるものについての減損処理にあたっては、個々の銘柄の有価証券の時価の下落率が30%以上の場合には「著しく下落した」ときに該当するものとし、「著しく下落した」場合には各銘柄ごとに回復可能性を判定し、減損処理の要否を決定することとしている。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社は、木材の輸入取引における為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物予約取引を行っている。また、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用している。

なお、「取引の時価等に関する事項」における先物為替予約取引のうち、期末に外貨建買掛金に振り当てられているものについては当該外貨建金銭債務の換算を通じて財務諸表に計上されているので開示の対象としていない。

ヘッジ会計を適用している特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については開示の対象としていない。また、ヘッジの有効性評価も省略している。

(2) 取引に対する取組方針及びリスクの内容

先物為替予約取引は、米ドル建仕入債務及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的の為に利用しないこととしている。また、金利スワップ取引も上記の目的の範囲内で行うこととしている。

先物為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクがあり、金利スワップ取引には、市場金利の変動によるリスクがある。

(3) 取引に係るリスク管理体制

通貨関連、金利関連のデリバティブ取引の管理は、「社内管理規程」において経理部に集中しており、定例取締役会においてその現状報告がなされている。

(4) その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額等の金額はそれ自体が市場リスク量を示すものではない。

2 取引の時価等に関する事項

通貨関連

種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
為替予約取引				
買建 米ドル	142,333		140,979	1,354
買建 ユーロ	7,198		7,434	236
合計	149,531		148,413	1,118

(注) 時価の算定方法

先物為替相場によっている。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 取引の状況に関する事項

### (1) 取引の内容及び利用目的等

当社は、木材の輸入取引における為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物予約取引を行っている。また、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用している。

なお、「取引の時価等に関する事項」における先物為替予約取引のうち、期末に外貨建買掛金に振り当てられているものについては当該外貨建金銭債務の換算を通じて財務諸表に計上されているので開示の対象としていない。

ヘッジ会計を適用している特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については開示の対象としていない。また、ヘッジの有効性評価も省略している。

### (2) 取引に対する取組方針及びリスクの内容

先物為替予約取引は、米ドル建仕入債務及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的の為に利用しないこととしている。また、金利スワップ取引も上記の目的の範囲内で行うこととしている。

先物為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクがあり、金利スワップ取引には、市場金利の変動によるリスクがある。

### (3) 取引に係るリスク管理体制

通貨関連、金利関連のデリバティブ取引の管理は、「社内管理規程」において経理部に集中しており、定例取締役会においてその現状報告がなされている。

### (4) その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額等の金額はそれ自体が市場リスク量を示すものではない。

## 2 取引の時価等に関する事項

### 通貨関連

種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
為替予約取引				
買建 米ドル	76,102		72,551	3,550
買建 ユーロ				
合計	76,102		72,551	3,550

(注) 時価の算定方法

先物為替相場によっている。



## (退職給付関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けているが、定年退職者のみが適格年金制度から退職金(年金)を支給され、途中退職者は、退職一時金のみ支給となっている。

当社は従業員数が比較的少ないため、退職給付債務の認識算定にあたり簡便法を採用しているが、その方法は在籍従業員については自己都合要支給額をもとに計算し、年金受給者及び待機者については、年金財政計算上の責任準備金の額とする方法によっている。

## 2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	346,948千円
年金資産	197,531千円
退職給付引当金( + )	149,417千円

## 3 退職給付費用に関する事項

退職給付引当金期中増加額	20,276千円
外部年金資産拠出額	23,338千円
退職給付費用( + )	43,614千円

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けているが、定年退職者のみが適格年金制度から退職金(年金)を支給され、途中退職者は、退職一時金のみ支給となっている。

当社は従業員数が比較的少ないため、退職給付債務の認識算定にあたり簡便法を採用しているが、その方法は在籍従業員については自己都合要支給額をもとに計算し、年金受給者及び待機者については、年金財政計算上の責任準備金の額とする方法によっている。

## 2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	369,389千円
年金資産	217,128千円
退職給付引当金( + )	152,261千円

## 3 退職給付費用に関する事項

退職給付引当金期中増加額	16,947千円
外部年金資産拠出額	22,985千円
退職給付費用( + )	39,932千円

[次へ](#)

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																
<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> (繰延税金資産) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">43,158千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">60,514千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">47,820千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">25,115千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">29,484千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">17,010千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,703千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">238,804千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">239,285千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">193,073千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">432,358千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">193,554千円</td></tr> </table>	賞与引当金	43,158千円	退職給付引当金	60,514千円	役員退職慰労引当金	47,820千円	貸倒引当金	25,115千円	投資有価証券評価損	29,484千円	ゴルフ会員権評価損	17,010千円	その他	15,703千円	繰延税金資産合計	238,804千円	固定資産圧縮積立金	239,285千円	その他有価証券評価差額金	193,073千円	繰延税金負債合計	432,358千円	繰延税金負債の純額	193,554千円	<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> (繰延税金資産) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">44,158千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">61,666千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">52,384千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">23,876千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">29,483千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">12,474千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,740千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">238,783千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">237,041千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">93,916千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">330,957千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">92,174千円</td></tr> </table>	賞与引当金	44,158千円	退職給付引当金	61,666千円	役員退職慰労引当金	52,384千円	貸倒引当金	23,876千円	投資有価証券評価損	29,483千円	ゴルフ会員権評価損	12,474千円	その他	14,740千円	繰延税金資産合計	238,783千円	固定資産圧縮積立金	237,041千円	その他有価証券評価差額金	93,916千円	繰延税金負債合計	330,957千円	繰延税金負債の純額	92,174千円
賞与引当金	43,158千円																																																
退職給付引当金	60,514千円																																																
役員退職慰労引当金	47,820千円																																																
貸倒引当金	25,115千円																																																
投資有価証券評価損	29,484千円																																																
ゴルフ会員権評価損	17,010千円																																																
その他	15,703千円																																																
繰延税金資産合計	238,804千円																																																
固定資産圧縮積立金	239,285千円																																																
その他有価証券評価差額金	193,073千円																																																
繰延税金負債合計	432,358千円																																																
繰延税金負債の純額	193,554千円																																																
賞与引当金	44,158千円																																																
退職給付引当金	61,666千円																																																
役員退職慰労引当金	52,384千円																																																
貸倒引当金	23,876千円																																																
投資有価証券評価損	29,483千円																																																
ゴルフ会員権評価損	12,474千円																																																
その他	14,740千円																																																
繰延税金資産合計	238,783千円																																																
固定資産圧縮積立金	237,041千円																																																
その他有価証券評価差額金	93,916千円																																																
繰延税金負債合計	330,957千円																																																
繰延税金負債の純額	92,174千円																																																
<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 40.5% (調整) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>留保金税額</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.4%</td></tr> </table>	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3%	役員賞与引当金	1.9%	住民税均等割等	0.5%	留保金税額	1.7%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4%	<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 40.5% (調整) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.0%</td></tr> </table>	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.1%	住民税均等割等	2.2%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3%																																																
役員賞与引当金	1.9%																																																
住民税均等割等	0.5%																																																
留保金税額	1.7%																																																
その他	0.5%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4%																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.7%																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.1%																																																
住民税均等割等	2.2%																																																
その他	1.3%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%																																																

## (持分法損益等)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
関連会社に対する投資の金額 <div style="text-align: right;">88,000千円</div>	関連会社に対する投資の金額 <div style="text-align: right;">88,000千円</div>
持分法を適用した場合の投資の金額 <div style="text-align: right;">1,413,435千円</div>	持分法を適用した場合の投資の金額 <div style="text-align: right;">1,429,628千円</div>
持分法を適用した場合の投資利益の金額 <div style="text-align: right;">9,326千円</div>	持分法を適用した場合の投資利益の金額 <div style="text-align: right;">26,752千円</div>

[前へ](#)

## 【関連当事者との取引】

1 前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	材惣木材(株)	名古屋市中川区	82,800	木材卸売	被所有直接24.63	兼任2名	当社商品の販売	木材の販売(注)2	606,098(注)1	受取手形及び売掛金	100,967(注)1

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 木材の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。

## (2) 役員及び個人主要株主等

属性	名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)鈴木興産(注)1	名古屋市中区	103,800	損害保険代理店	被所有直接14.36	兼任1名	損害保険契約	損害保険契約(注)2	8,084	買掛金	344

(注) 1 当社役員鈴木龍一郎が議決権の79%を直接保有している。

2 保険料は保険会社により定められた料金によっている。

## 2 当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	材惣木材(株)	名古屋市中川区	82,800	木材卸売	被所有 直接24.63	兼任 2名	当社商品の販売	木材の販売 (注) 2	535,488 (注) 1	受取手形及び売掛金	119,678 (注) 1

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 木材の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。

## (2) 役員及び個人主要株主等

属性	名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)鈴木興産 (注) 1	名古屋市中区	103,800	損害保険代理店	被所有 直接14.37	兼任 1名	損害保険契約	損害保険契約 (注) 2	8,126	買掛金	190

(注) 1 当社役員鈴木龍一郎が議決権の79%を直接保有している。

2 保険料は保険会社により定められた料金によっている。

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(パーチェス法の適用)

当社は、平成20年1月1日付で株式会社仲上商店から一般住宅用内装建材事業を譲受けた。

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式

(a) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

名称 株式会社仲上商店

事業の内容 一般住宅用内装建材事業

(b) 企業結合を行った主な理由

当社は、戸建住宅の構造材を主な取扱商品としていたが、さらなる業容の拡大のためには一般住宅用内装建材も取扱商品に含めることが必要と判断し、株式会社仲上商店の事業全部を譲受けることとした。

(c) 企業結合日

平成20年1月1日

(d) 企業結合の法的形式

事業譲受

(2) 財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成20年1月1日から平成20年3月31日まで

(3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得原価 177,854千円 すべて現金で支出している。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(a) 発生したのれんの金額

40,000千円

(b) 発生原因

将来の超過収益力から発生したものである。

(c) 償却の方法及び償却期間

5年間で均等償却している。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 124,124千円

固定資産 13,729千円

資産計 137,854千円

負債 千円

(6) 企業結合が事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当事業年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額

当該影響は軽微なため、記載を省略している。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	589.07円	1株当たり純資産額	560.56円
1株当たり当期純利益	57.70円	1株当たり当期純利益	14.89円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載していない。

## 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,434,268	2,314,858
普通株式に係る純資産額(千円)	2,434,268	2,314,858
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	4,140,000	4,140,000
普通株式の自己株式数(株)	7,636	10,456
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,132,364	4,129,544

## 2. 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	238,472	61,515
普通株式に係る当期純利益(千円)	238,472	61,515
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	4,133,288	4,131,335

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>当社は、平成19年6月28日開催の取締役会において、本 社社屋の建設を決議している。</p> <p>(1) 目的 ハウジング工場のCAD部門、環境化学資材グルー プなどの生産拠点にある事務機能を新本社に集約 し、経営効率化と情報共有化を図ることを目的とし ている。</p> <p>(2) 設備投資の内容等 建設地 愛知県名古屋市港区千鳥一丁目3番17号 敷地面積 1,812.87㎡ 建物延床面積 2,277.22㎡ 投資額 総額5億2千万円 資金調達方法 自己資金 着工時期 平成19年7月 竣工時期 平成20年4月 旧本社社屋除却時簿価 2千万円</p> <p>なお、当該設備が営業・生産活動に及ぼす重要な影響は ない。</p>	

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
王子製紙株式会社	300,000	134,700
株式会社愛知銀行	16,080	116,740
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	70,530	60,655
東邦瓦斯株式会社	115,000	55,200
株式会社名古屋ゴルフ倶楽部	2,000	38,785
株式会社サンヨーハウジング名古屋	256	26,368
東海旅客鉄道株式会社	23	23,690
株式会社名古屋銀行	20,236	12,303
東海東京証券株式会社	35,166	11,604
名古屋木材株式会社	3,000	10,500
株式会社ツノダ	47,000	10,105
株式会社中京銀行	30,000	8,490
積水ハウス株式会社	9,000	8,298
東日本旅客鉄道株式会社	10	8,290
株式会社三好ゴルフ倶楽部	4	5,750
株式会社日本住宅物流センター	6,000	3,000
中讃通運株式会社	25,000	2,250
その他(13銘柄)	11,960	6,816
計	691,265	543,547



## 【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(証券投資信託の受益証券)		
日興クオンツ・アクティブ・ジ ャパン	492	3,993
野村日本株ファンド	500	3,332
大和新世代成長株ファンド	200	1,125
計	1,192	8,451

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,277,164	155,065	123,048	5,309,181	2,760,205	166,932	2,548,975
構築物	622,097	21,527	12,479	631,145	530,230	21,384	100,914
機械装置	1,395,050	113,575	58,273	1,450,352	1,169,328	47,425	281,023
車輛運搬具	164,344	7,414	19,374	152,385	131,453	7,984	20,931
器具備品	110,641	1,563	12,128	100,076	90,065	2,704	10,010
土地	1,798,225			1,798,225			1,798,225
建設仮勘定	104,992	391,904	104,992	391,904			391,904
有形固定資産計	9,472,517	691,050	330,296	9,833,270	4,681,284	246,431	5,151,986
無形固定資産							
のれん				40,000	8,000	8,000	32,000
ソフトウェア				62,427	34,932	10,179	27,494
電話加入権				4,428			4,428
無形固定資産計				106,855	42,932	18,179	63,923
長期前払費用	1,918		783	1,134			1,134
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりである。

建物	西部D C	西部倉庫F棟増築	89,000千円
	ハウジング	新休憩室	19,425千円
		プレカット製品倉庫	15,866千円
機械装置	西部D C	ピッキングシステム更新	79,810千円
建設仮勘定	本社	本社ビル新築	332,774千円

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりである。

建物	本社・営業	旧本社関係廃却	24,999千円
----	-------	---------	----------

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

なお、「のれん」の当期増加額には、(株)仲上商店より譲受けた営業権40,000千円がある。

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,489,000	2,219,000	1.17	
1年以内に返済予定の長期借入金	406,782	488,509	1.49	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	826,109	980,942	1.44	平成21年9月 ～平成26年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債				
合計	2,721,891	3,688,451		

(注) 1 平均利率は、当事業年度末の借入金の残高及び利率の加重平均利率である。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	349,432	265,052	203,180	113,278

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	97,800	56,628	40,404	33,624	80,400
賞与引当金	106,563	109,033	106,563		109,033
役員賞与引当金	20,000		20,000		
役員退職慰労引当金	118,075	32,770	21,500		129,345

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、貸倒実績率による洗替額33,500千円、回収による戻入額124千円である。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	9,513
預金	
当座預金	303,718
普通預金	94,140
通知預金	40,000
定期預金	5,000
定期積金	60,000
計	502,859
合計	512,373

## 受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
材惣木材株式会社	53,877
イワクラゴールデンホーム株式会社	43,081
株式会社ハマモク	14,910
株式会社ピーエッチシー	14,534
岩崎木材株式会社	13,629
その他	331,542
合計	471,576

## 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年 4月満期	3,685
5月満期	13,086
6月満期	36,084
7月満期	373,413
8月以降満期	45,307
合計	471,576

## 割引手形の期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年 4月満期	493,374
5月満期	465,683
6月満期	493,728
7月満期	40,749
合計	1,493,536

## 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社サンヨーハウジング名古屋	131,056
タマホーム株式会社	74,564
材摠木材株式会社	65,801
ジェイアール西日本商事株式会社	61,184
岩崎木材株式会社	57,980
その他	2,249,342
合計	2,639,930

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{\{(A)+(D)\} / 2}{(B) / 366}$
2,938,016	20,602,232	20,900,318	2,639,930	88.8	49.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜処理を採用しているが、上記発生高には消費税等が含まれている。

## 商品

品名	金額(千円)
建築用材	860,955
車輛用材	709
その他	185
合計	861,850

## 製品

品名	金額(千円)
注入建築用材	257,592
木材害虫防除薬剤類	52,822
その他	141,079
合計	451,494

## 原材料

品名	金額(千円)
素材建築用材	357,072
木材害虫防除薬剤類	47,203
その他	79,923
合計	484,198

## 仕掛品

品名	金額(千円)
建築用材	75,849
合計	75,849

## 未成工事支出金

期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額(千円)	期末残高(千円)
124,370	1,015,844	1,065,187	75,027

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	38,690千円
外注費	34,965千円
労務費	627千円
経費	745千円
計	75,027千円

支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
双日建材株式会社	269,439
伊藤忠建材株式会社	191,908
阪和興業株式会社	190,572
住友林業株式会社	170,540
中国木材株式会社	146,580
その他	2,311,872
合計	3,280,913

## 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年 4月満期	840,620
5月満期	737,161
6月満期	918,840
7月満期	783,200
8月満期	1,092
合計	3,280,913

買掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住友林業株式会社	159,598
丸紅建材株式会社	86,082
伊藤忠建材株式会社	84,924
双日建材株式会社	74,090
中国木材株式会社	60,555
その他	1,081,315
合計	1,546,567

## 短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	702,000
株式会社中京銀行	410,000
株式会社愛知銀行	282,000
株式会社名古屋銀行	280,000
農林中央金庫	200,000
商工組合中央金庫	200,000
その他	145,000
合計	2,219,000

## 長期借入金

区分	金額(千円)	うち1年以内返済予定額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	699,480	226,572
株式会社愛知銀行	375,021	130,001
株式会社名古屋銀行	196,530	60,036
株式会社百五銀行	100,000	20,040
株式会社大垣共立銀行	66,600	20,040
商工組合中央金庫	18,000	18,000
日本生命保険相互会社	13,820	13,820
合計	1,469,451	488,509

(注) 返済期限が1年以内のものは、流動負債の「1年以内返済長期借入金」に計上している。

## (3) 【その他】

該当事項はない。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	壹株券 五株券 拾株券 五拾株券 百株券 五百株券 千株券 壹万株券 100株未満の端数表示株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社本店及び全国各支店並びに 日本証券代行株式会社本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	200円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社本店及び全国各支店並びに 日本証券代行株式会社本店及び全国各支店
買取・買増手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取または買増をした単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格または買増価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	中部経済新聞
株主に対する特典	該当事項はない。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利  
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第128期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月29日 東海財務局長に提出
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書	平成19年6月29日提出の有価証券報告 書に係る訂正報告書		平成19年11月15日 東海財務局長に提出
(3) 半期報告書	(第129期中)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月21日 東海財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月29日

大日本木材防腐株式会社  
取締役会 御中

栄監査法人

代表社員 公認会計士 加藤 勝利  
業務執行社員

社員 公認会計士 林 千尋  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本木材防腐株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第128期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日本木材防腐株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

- 「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準（企業会計基準委員会 企業会計基準第5号）及び貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号）を適用している。
- 「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より役員賞与に関する会計基準（企業会計基準委員会 企業会計基準第4号）を適用している。
- 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成19年6月28日に本社社屋の建設の取締役会決議を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月20日

大日本木材防腐株式会社  
取締役会 御中

栄監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 澤 田 博

社員  
業務執行社員 公認会計士 横 井 陽 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本木材防腐株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第129期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日本木材防腐株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。